



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/21(月)～6/27(日)

今週の振り返り 6/14(月)～6/17(木)

来週の注目点—— 6/21(月)～6/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国の金利動向

		 米国	 日本	 欧州
月	6/21	ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 ウィリアムズNY連銀総裁講演		欧：ラガルドECB総裁議会証言
火	6/22	5月中古住宅販売件数 メスター・クリーブランド連銀総裁講演 デ・イリー・サンフランシスコ連銀総裁講演 パウエルFRB議長議会証言	5月全国百貨店売上高	欧：6月消費者信頼感指数 欧：デギントスECB理事講演
水	6/23	1-3月期経常収支 6月マークイットPMI 5月新築住宅販売件数 パウマンFRB理事講演 ローゼングレン・ボストン連銀総裁講演	6月マークイットPMI	欧：6月マークイットPMI 欧：パネッタECB理事講演 独：6月マークイットPMI 英：6月マークイットPMI
木	6/24	5月耐久財受注 FRBストレステスト結果 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 ウィリアムズNY連銀総裁講演 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演	5月企業向けサービス価格指数 5月スーパーマーケット売上高 黒田日銀総裁挨拶	欧：EU首脳会議（-25日） 独：6月IFO企業景況感指数 英：BOE金融政策委員会
金	6/25	5月個人所得・消費	1-3月期資金循環統計 東京都議会議員選挙告示	欧：5月マネーサプライ
土	6/26			
日	6/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/21	豪：5月小売売上高 中：LPR公表	露：5月失業率 露：5月小売売上高
火	6/22	比：5月財政収支	
水	6/23	豪：6月マークイットPMI 加：4月小売売上高	泰：金融政策委員会 泰：5月貿易統計 星：5月消費者物価指数 南ア：5月消費者物価指数 墨：4月小売売上高
木	6/24	比：金融政策決定委員会	土：6月設備稼働率 南ア：5月生産者物価指数 伯：6月消費者信頼感指数 墨：5月失業率 墨：金融政策決定会合
金	6/25	NZ：5月貿易統計 中：1-3月期国際収支確定値 馬：5月消費者物価指数 越：*4-6月期GDP 越：*6月貿易収支 越：*6月鉱工業生産 越：*6月小売売上高	土：5月外国人観光客数 伯：5月経常収支 墨：4月経済活動指数
土	6/26		
日	6/27	中：5月工業利益	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

FOMCは2023年末までに2回の利上げ見通し

経済・金利

- **FOMC**では参加者の政策金利の見通しの中心が、2023年末まで据え置きから、2023年末までに0.5%ポイントの利上げへと上方へシフトした。市場では据え置きとの見通しも多かっただけにサプライズとなった。また、量的緩和の縮小の議論の前段階として、FRBの二つの責務である最大雇用と物価安定へ向けての進捗を議論し、今後も継続的に評価するとしたことで、量的緩和の縮小開始が従来の想定よりも前倒しされるとの印象を与えた。物価指標の最近の大幅な上振れを受けて、FRBがインフレへの警戒姿勢を強めたと思われる。しかし、市場の反応は限定的で、FOMC当日に上昇した長期金利も翌日には低下した。
- **小売売上高**は3月の前月比11.3%の急増の後、4月は同0.9%、5月は同▲1.3%と、増加が一服しているが、高水準を保っており、堅調と評価し得る。鉱工業生産は年明け以降増減を繰り返しており、5月は前月比0.9%と好調であった。

株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.60%と下落。
- 15-16日開催のFOMCで2023年末の政策金利見通しの中央値が2回の利上げを示す水準となったことはサプライズであったものの、S&P500は16日が▲0.54%、17日が▲0.04%と小幅な下落に留まった。
- 但し、17日に10年金利が一時再び1.5%割れとなったこともあり、セクター別の動きは不安定化。17日にはS&P500の金融セクターが前日比▲2.94%となった一方、ITは同+1.17%となるなど、1日の動きとしては高い変動率となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から17日（木）まで1.84%下落。14日に最高値を更新するも、FOMCへの警戒から15日に前日比1.28%下落し、FOMCの結果を受けた長期金利の上昇が嫌気され更に下落。

米国：6月FOMC参加者の見通し（中央値）

	（%）			
	2021	2022	2023	長期
実質GDP成長率	7.0 (6.5)	3.3 (3.3)	2.4 (2.2)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (4.5)	3.8 (3.9)	3.5 (3.5)	4.0 (4.0)
インフレ率	3.4 (2.4)	2.1 (2.0)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
FFレート	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.6 (0.1)	2.5 (2.5)

※括弧内は2021年3月時点の見通し

※実質GDP成長率、インフレ率は10-12月期の前年同期比

※失業率は10-12月期の平均

※FFレート（政策金利）は誘導レンジの中心で年末値

（出所）FRB

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



FRB高官の発言、政策姿勢の変化の真意は

経済・金利

- **FRB高官の発言**が相次ぐ。ハト派、タカ派の立場によって主張は異なるにせよ、発言を通じてFOMCの政策姿勢の変化の真意を確認したい。インフレの上振れを一時的と判断しつつも警戒を強めた理由、利上げのフォワード・ガイダンスとの整合性、最大雇用達成の見通しなど。
- **金利動向**にも注目。短中期金利は利上げの前倒しを織り込んで上昇する一方、インフレ期待が低下するなか、長期金利の上昇は抑えられ、超長期金利は寧ろ低下している。この動きが継続するか。
- **経済指標**は6月マークイットPMIに注目。製造業、サービス業とも上昇基調にあるが、サービス業は5月に70台を記録するなど、欧州、日本と異なり、景況感の改善度合いはサービス業が製造業を上回っている。新型コロナウイルスの新規感染者数は低水準で減少基調を保っており、経済活動の再開を反映して、製造業、サービス業とも力強い数字が期待される。

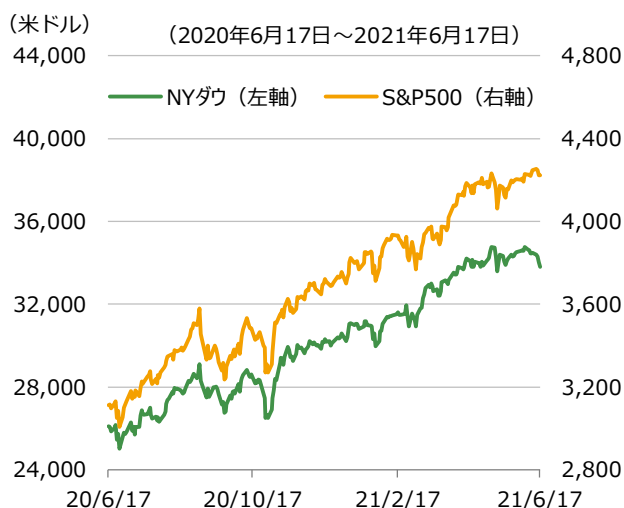
株式

- 株式市場は金利の影響を受けやすい局面であり、金利動向に注目。
- 来週は複数のFRB高官発言が予定されている。サプライズのあったFOMC後であるため、発言を経て追加的に市場に織り込まれる材料が出てくるか否かは確認したい。
- 米国の増税政策やグローバル課税の動きについては引き続き注目しているものの、来週、議論の進展が予想されるような目立ったイベントは予定されていない。

REIT

- FRB高官の発言を受けて、量的緩和縮小や利上げに関する思惑が飛び交うことになるか。経済活動再開への期待は根強いいため、長期金利が落ち着きを取り戻せば、NAREIT指数は底堅い推移が期待されよう。

米国：株価指数

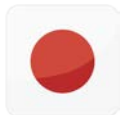


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

FOMC直後に株価は下落も4日間ではプラス

経済・金利

- 国内に目立った材料はなくFOMCが最も大きな材料となった国内金利は、中期～長期ゾーンにおいて幅広く上昇した。
- 5月貿易統計は輸出が前年同月比+49.6%。中国向けは前月から伸び率鈍化も+23.6%と高水準。北米向けは前年が低水準であることもあり+94.0%となった。
- 17日に政府は沖縄県を除く9都道府県の緊急事態宣言を20日で解除すると発表。
- 新型コロナウイルスワクチンは累計接種人数が2000万人を突破するなど着実に進展。

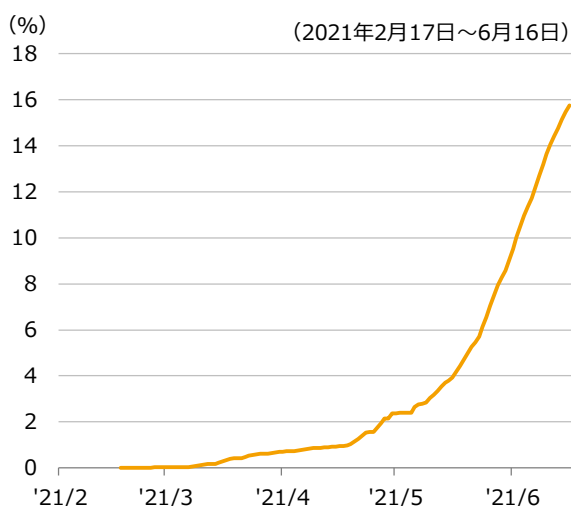
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで1.60%下落。FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げを控えて、東証REIT指数は不安定な値動きが続いた。高値警戒感も一部でささやかれる中、FOMC発表後の17日に前日比▲1.19%と大きく下落した。

株式

- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.49%と上昇。
- 16日まではFOMCを控え様子見ムードが強かったもののTOPIXは小幅に3日続伸。サプライズのあったFOMCを受けた17日は前日比▲0.62%と下落も、4日間ではプラスとなった。
- 新型コロナウイルスワクチン接種が順調に進展していることや、9都道府県に対する緊急事態宣言が20日に解除される見込みとなったことはポジティブも、株式市場はFOMC及びその後の米金利の動向の影響が大きかった。
- 物色面では17日は銀行株の逆行高などもありバリュー株がグロース株をアウトパフォーム。しかし、米10年金利が低下したことを受け、18日前場はグロース株が大きくアウトパフォームと不安定な動きとなった。

日本：新型コロナウイルスワクチン接種比率



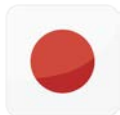
※1回以上接種した人数の対人口比

(出所) 首相官邸、厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国金利と都議選の動向

経済・金利

- 18日の日銀金融政策決定会合は市場に与える影響が乏しいと予想され、複数予定されているFRB高官発言の内容及びそれを受けた米金利の動きが注目される。
- 経済指標としては、23日（水）に6月マークイットPMI、24日（木）に5月企業向けサービス価格指数等が発表予定。
- 25日（金）は東京都議会議員選挙の告示日となる。今秋に衆議院議員選挙を控えることもあり、徐々に政治面の注目も高まり易い。

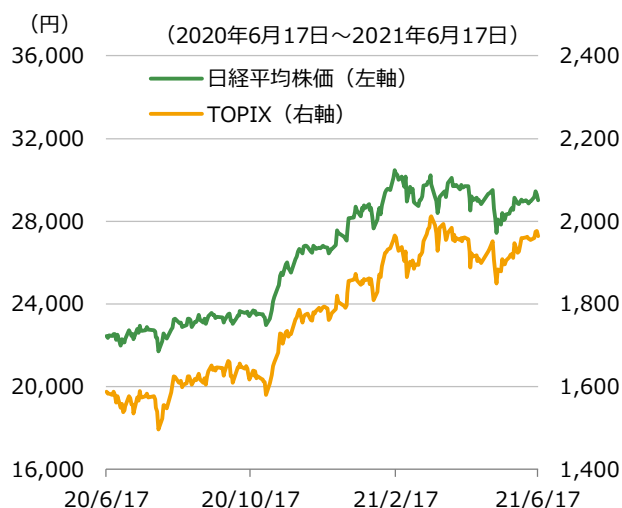
REIT

- 4回に分けて実施されてきたFTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げを終え、週明けの市場の反応が注目される。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、大学や職場での接種が本格化するため、接種ペースが加速するか注目。

株式

- 株式市場は米国金利の影響を受け易い局面であり、米国金利の動向を注視。FRB高官発言後の金利の動きは注意したい。
- 新型コロナウイルスワクチン接種については、21日（月）から職域接種が開始される。接種ペースがもう一段高まることが予想され、経済活動再開への期待が引き続き株式市場を下支えするとみられる。
- 25日は東京都議会議員選挙の告示日となり、来週末以降、同選挙に対する世論調査が多くなる見込み。秋に国政選挙が控えていることもあり、政権交代を想起させるような極端な世論調査、選挙結果となれば、株式市場にも影響を与える可能性はあり、まずは都議選の世論調査の内容は注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国での変異株の広がり 6月マークイットPMI

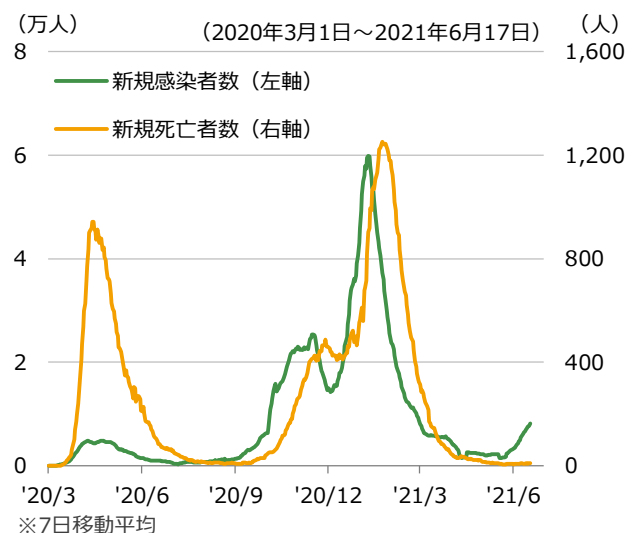
今週の振り返り

- FRBとは対照的に**ECBは緩和的な金融政策姿勢**を保っている。先週のECB理事会後の記者会見での発言と変わらず、ラガルドECB総裁は14日にも、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）の終了を議論するのは時期尚早と述べた。また、レーンECB理事も17日に、PEPPでの債券購入の減額への思惑を牽制した。ドイツ、オーストリア中銀総裁からタカ派的な発言も聞かれるが、理事会の方針に影響を及ぼす可能性は低い。ラガルド総裁は上記理事会後の記者会見で、インフレ、財政政策、景気サイクル等の相違に鑑みれば、欧米の比較は不適切で、ECBがFRBに追随することはないとも明言している。
- 英国で**新型コロナウイルス**の新規感染者数が再び増加している。感染力の強い変異株の広がりが要因とされており、イングランドで6月21日に予定されていた行動制限の全面解除は4週間先送りされた。変異株の広がりは他国の先例となる可能性もあり、要注視。ワクチン接種の一段の進展で変異株の感染も抑制されるとの期待はあるが、新たなリスク要因が浮上した。

来週の注目点

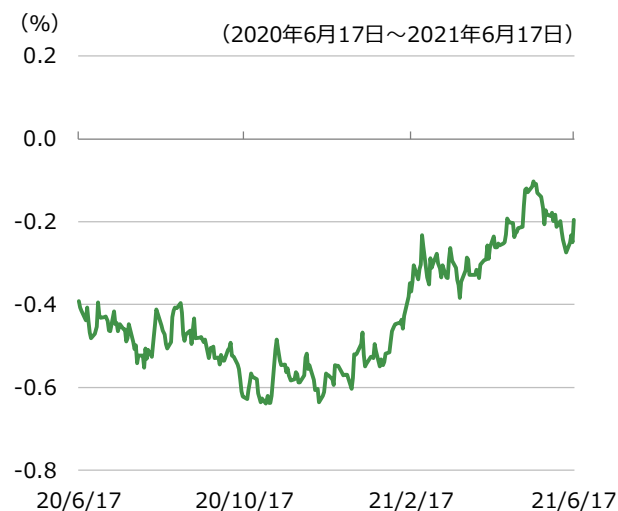
- **ユーロ圏の6月マークイットPMI**に注目。製造業は昨年7月に早々に50を上回り、その後ほぼ一貫して上昇し、今年の3月以降は60台で推移している。サービス業は昨年7、8月に一時的に50を上回った後、50割れで推移していたが、今年の4月に50を上回り、5月は55.2に達した。経済活動の再開に連れて、サービス業の景況感も改善している。英国と異なりユーロ圏では新型コロナウイルスの新規感染者数は引き続き減少基調にあり、サービス業の景況感是一段の改善が期待される。
- **BOE金融政策委員会**の結果が24日（木）に発表される。政策姿勢の変化は予想されず、無風で通過しよう。

英国の新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利上昇・米ドル高の持続性

今週の振り返り

- コロナ禍が収束ならパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を予定通り2022年3月に終了との見解を、ECBメンバーのホルツマン・オーストリア中銀総裁が示したことや、EU初の「復興債」への需要が旺盛との報道から、ユーロ高に傾く局面もあった。だが、FOMC後の米ドル高でユーロが下落。PEPP終了についての議論は不必要で時期尚早とのレーンECB専務理事の発言もあり、1ユーロ=1.1892米ドルまで下落。
- **FOMC参加者のFF金利予想**が3月時点より上方にシフトし、予想中央値が2023年末までに2回の0.25%利上げを示唆したため、米金利上昇と米ドル高が進行。FOMC声明発表直前に109.97円だった米ドル円は110.82円まで上昇。米金利上昇と米ドル高が進む一方、米株安とリスクオフの円高に傾き、クロス円の多くが下落。また、**米新規失業保険申請件数**の予想外の増加や、イラン核合意再建と原油増産への期待による原油安も、円高に作用した。

来週の注目点

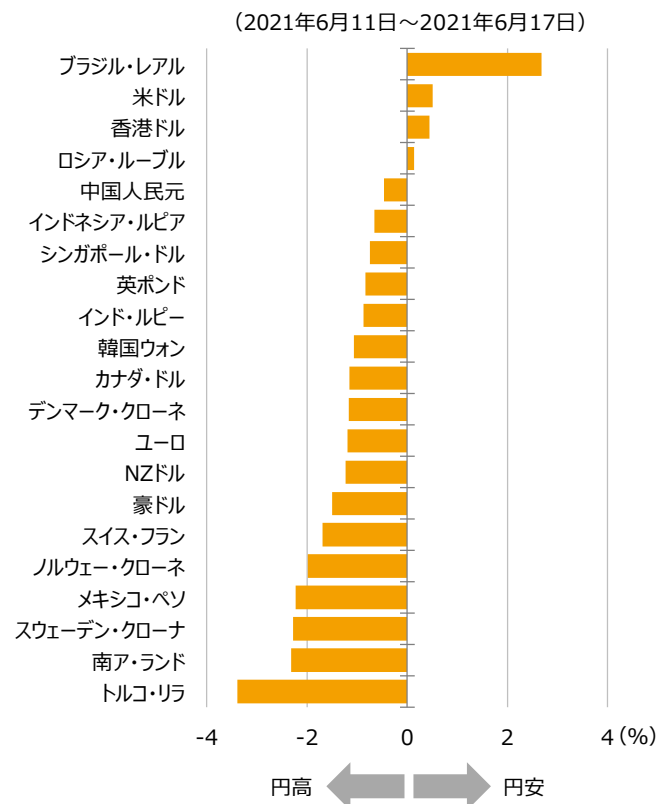
- 米利上げ期待の高まりにより**米金利と米ドル**が上昇したが、その持続性が注目される。FOMC前に2023年末までの2回の利上げが織り込まれていたため、FOMC後にFF金利先物（23年12月限）は0.12%の金利上昇（0.63%→0.75%）にとどまっている。もともと当局者に比べてタカ派的な市場の金利見通しが上昇する余地は大きくないとも言えそう。また、FOMC後には名目金利以上に実質金利が上昇し、期待インフレ率が大幅に低下した。利上げによってインフレを抑制することが困難ではないと市場が見ているようにも思える。米景気指標が予想外に改善しない限り、利上げ期待は顕著には高まりにくいのだろうし、米金利上昇と米ドル高も容易には続きにくいかもしれない。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

米長期金利の動向

今週の振り返り

- FOMC後の米長期金利の上昇に連れて、豪州の長期金利も上昇。豪ドルは米ドルや円に対して下落。
- **ロウRBA総裁**の講演では7月RBA理事会に向けて追加的な示唆はなかった。9月以降の量的緩和の選択肢は、①即時停止、②これまでと同じく購入枠を1,000億豪ドル増やし、週50億豪ドルのペースで購入、③購入枠の縮小か購入ペースの減額、④経済データや見通しに基づき購入ペースを頻繁に変更。①以外は全て可能性があるとした。
- **5月雇用統計**は好結果。雇用者数は、前月比11.52万人増で市場予想の同3.00万人増を大きく上回り、雇用維持給付金制度が終了した影響で4月に同3.07万人減少した分を補って余りある増加となった。失業率は4月の5.5%から5.1%へ低下し、2019年12月以来の低水準。これを見れば、量的緩和の選択肢は③か④の可能性が高そうだ。

来週の注目点

- 国内に目立った材料はなく、米長期金利の落ち着きどころに注目。



カナダ

原油価格と
米長期金利の動向

今週の振り返り

- FOMC後の米長期金利の上昇に連れて、カナダの長期金利も上昇。カナダ・ドルは米ドルや円に対して下落。
- 5月中古住宅販売件数は前月比▲7.4%と、4月の同▲12.5%に続く大幅減。水準は依然として過去のトレンドを大きく上回っているが、一時の過熱感是和らいでいる。住宅価格は前年同月比24.4%へ加速したが、前月比では1.0%と足元では減速気味。
- **5月消費者物価指数**は前年同月比3.6%と、4月の同3.4%から小幅に加速。ガソリン価格を除けば、同2.5%にとどまっている。1年前にコロナ禍で食料品価格が上昇したことによる反動に加え、新型コロナウイルスの感染第3波に伴う行動制限がサービス価格の上昇を抑制したとみられ、米国に比べてインフレ率の伸びは限定的に。

来週の注目点

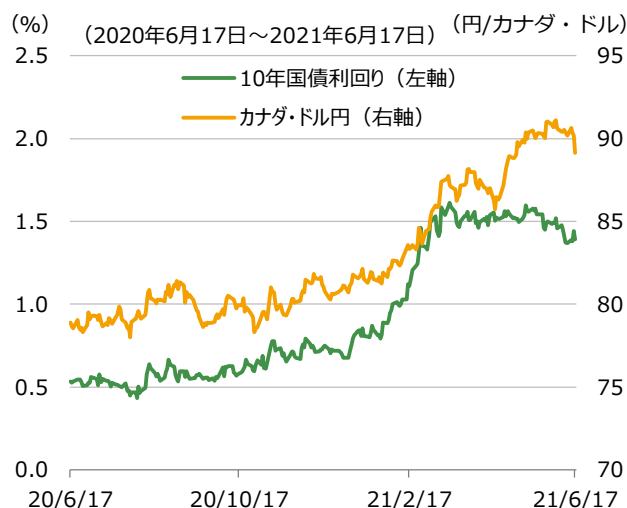
- 国内に目立った材料はなく、18日のイラン大統領選やイラン核合意の再建交渉の行方、それによる原油相場への影響が注目される。また、米長期金利の動向も要注視。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | ハイテク関連株の動向

今週の振り返り

- 上海総合指数は、G7による対中圧力の強化、5月の経済指標が市場予想を下回ったこと等を受けて下落。ハイテク関連株は一時売られたが、17日に反発へ転じた。
- **5月の主要経済指標**が発表されたが、軒並み市場予想を下回った。特にインフラ投資が下振れし、消費の回復も緩やかなペースに止まるなど、コロナ禍以降の急速な景気回復局面は終了したことが示された。今後、GDP成長率は鈍化しようが、潜在成長率を上回る6%台を見込む。
- 17日に一部外電が、政府は**劉鶴副首相を第3世代半導体のリーダーに任命**し、1兆米ドル規模の投資により、米国制裁からの脱却を図ると伝えた。この報道を好感して、半導体関連株が大幅に上昇。

来週の注目点

- 足元は、中国版ナスダックと言われる創業板や科创板において、利益確定の売りで政策への期待が交錯し、値動きが荒い展開。金融市場全般のセンチメントへの影響が大きく、**ハイテク関連株の動向**に要注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | ベトナムの経済指標

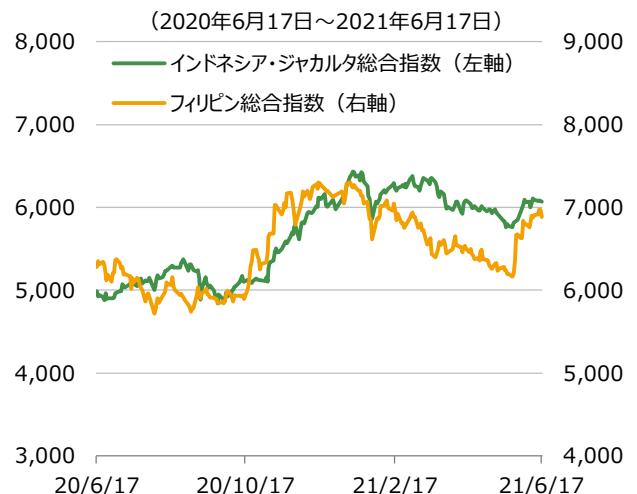
今週の振り返り

- 株式市場は、米国の早期利上げ観測を受け、ベトナムを除き下落。
- 17日に行われた**インドネシアの金融政策決定会合**では、市場予想通りに政策金利が据え置かれた。また、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速したにもかかわらず、2021年の実質GDP成長率に関しても、4.1～5.1%の4月の予想値を据え置き、様子見姿勢を強めた。
- IMFは16日、**フィリピンの2021年の実質GDP成長率**を4月時点の6.9%から5.4%へ下方修正した。ワクチン調達の遅れや経済回復の不確実性が下振れリスクと指摘。

来週の注目点

- **フィリピンとタイにおいて、金融政策に関する会合**が開かれる予定。いずれも政策金利の据え置きを見込む。
- **ベトナムの6月の主要経済指標**が発表される予定。新型コロナウイルスの感染抑制が見通せない中で、経済指標の下振れの可能性に注意。

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルスの 感染再拡大

今週の振り返り

- FOMCを受けて米長期金利が上昇し、全般に米ドル高・新興国通貨安の流れになったが、ブラジル中銀に対する利上げ期待などを背景に、ブラジル・レアルは逆行高。
- 15-16日の**金融政策決定会合**では市場予想通り0.75%ポイントの利上げが決定され、政策金利は4.25%に到達。次回会合での同じ幅の利上げを示唆した。また、過去2回の利上げ時は、金融政策の「部分的な」正常化の一環である旨を謳っていたが、今回の声明文では「部分的な」との文言はなく、中立金利（6～6.5%）に向けて利上げを進めることが基本シナリオとなった。すでに市場は中立金利水準までの利上げを織り込んでいるが、声明文を受けて、中立金利を上回る利上げを予想する市場参加者が増加した。

来週の注目点

- 足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加している。ロックダウンに踏み切る地域も出てきており、景気回復への期待がはく落しないか注視したい。



トルコ

利下げの思惑 米長期金利の動向

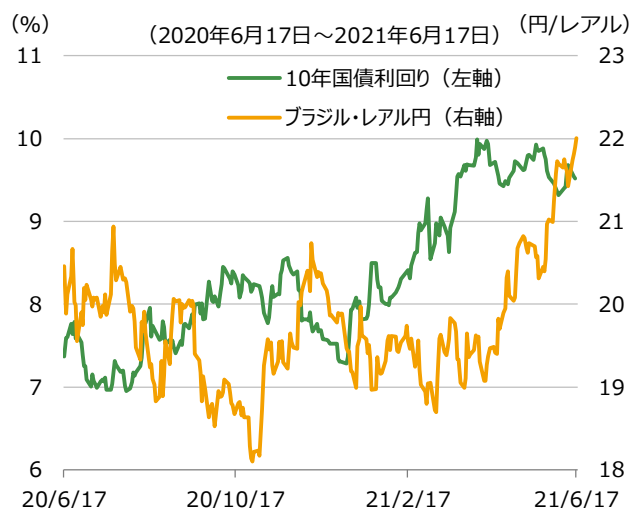
今週の振り返り

- 米トルコ首脳会談、FOMC後の米長期金利の上昇などを受け、トルコ・リラは円や米ドルに対して3%を超える下落。
- 14日にエルドアン大統領とバイデン米大統領による初めての首脳会談が行われた。両者とも「建設的だった」としながらも、具体的な進展はみられなかった。先週、首脳会談への期待からトルコ・リラが買われていただけに、失望売りを招いた。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）が19.00%で据え置かれた。声明文では、「4月のインフレ報告書で示した予測経路に沿ってインフレ率が大幅に低下するまで、現在の引き締め的な金融政策スタンスを断固として維持する」とし、前回から「断固として」の文言が追加された。これは早期の利下げ開始を否定するものではないが、過度な利下げ期待をけん制する狙いがあったと思われる。

来週の注目点

- トルコ中銀の利下げ開始時期に対する市場の思惑の変化、米長期金利の動向に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.75	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-1.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.50	0.00	-1.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/17	1カ月	1年	3年
米国		1.50%	-0.14	0.77	-1.42
ドイツ		-0.20%	-0.08	0.20	-0.60
日本		0.06%	-0.02	0.04	0.03
カナダ		1.39%	-0.18	0.86	-0.82
豪州		1.64%	-0.11	0.73	-1.05
中国		3.17%	0.03	0.29	-0.45
ブラジル		9.52%	-0.22	2.15	-3.04
英国		0.78%	-0.09	0.59	-0.55
インド		6.02%	0.04	0.18	-1.87
インドネシア		6.51%	0.05	-0.65	-0.79
メキシコ		6.76%	-0.12	0.73	-1.25
ロシア		7.21%	-0.05	1.52	-0.64
トルコ		17.39%	-0.09	4.93	1.48

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/17	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,823	-1.5%	29.5%	34.8%
	S&P500	4,222	1.4%	35.6%	51.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,158	3.8%	27.3%	18.6%
日本	日経平均株価	29,018	4.3%	29.2%	27.0%
	TOPIX	1,964	4.5%	23.7%	9.8%
中国	MSCI中国	107.02	1.5%	23.6%	13.6%
インド	MSCIインド	1,823	5.8%	57.0%	44.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,104	0.9%	8.9%	-7.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,360	8.0%	59.2%	33.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/17	1カ月	1年	3年
米ドル		110.21	0.9%	3.0%	-0.4%
ユーロ		131.22	-1.2%	9.1%	2.2%
カナダ・ドル		89.15	-1.5%	13.0%	6.2%
豪ドル		83.25	-1.9%	13.0%	1.1%
人民元		17.07	0.7%	12.8%	-0.7%
ブラジル・リアル		22.00	6.3%	7.5%	-25.8%
英ポンド		153.44	-0.6%	14.2%	4.4%
インド・ルピー		1.49	-0.3%	5.9%	-8.5%
インドネシア・ルピア		0.77	0.4%	1.6%	-2.8%
フィリピン・ペソ		2.29	0.1%	6.6%	10.3%
ベトナム・ドン		0.48	1.3%	4.1%	-1.0%
メキシコ・ペソ		5.39	-2.3%	12.7%	0.6%
ロシア・ルーブル		1.52	3.1%	-0.7%	-13.0%
トルコ・リラ		12.63	-3.8%	-19.3%	-46.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,915	6.8%	34.0%	39.6%
日本	東証REIT指数	2,115	4.1%	22.9%	21.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/17	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	71.04	7.2%	87.1%	9.2%
金	COMEX金先物価格	1,774	-5.0%	2.6%	39.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

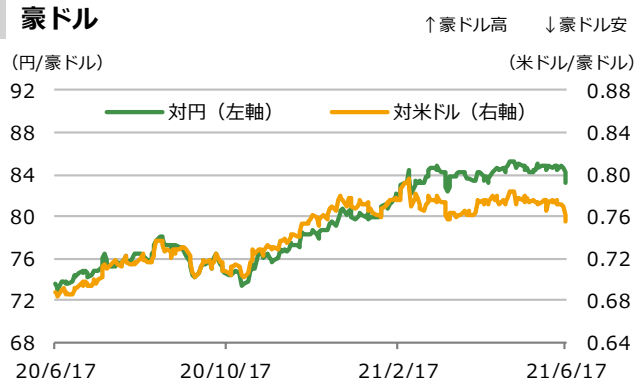
英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ

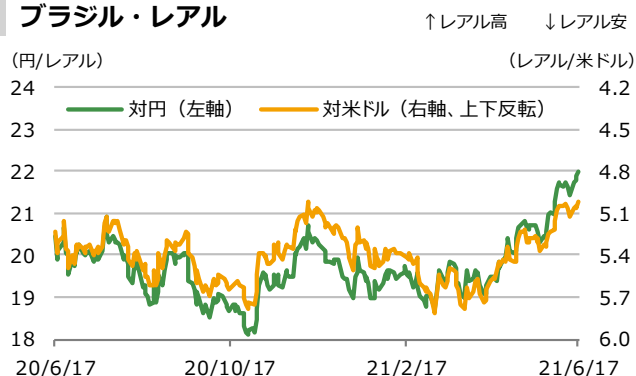


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



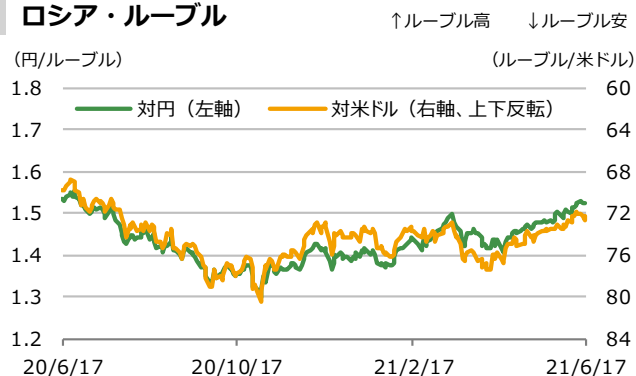
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



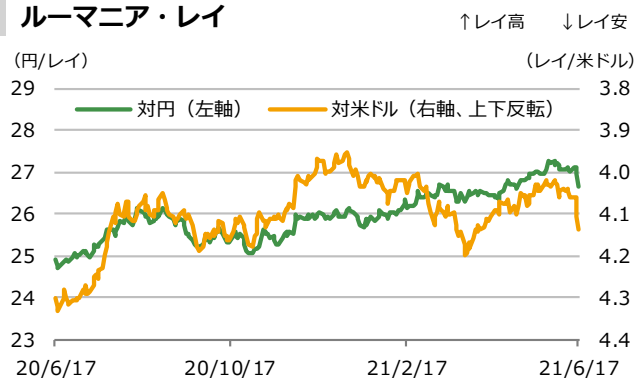
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール